



GMO NIKKOおよびGMOインサイト 株式取得 に関する補足説明

AI時代のマーケティングプラットフォーム構築に向けたグループ再編

GMOコマース株式会社
(東証グロース 証券コード：410A)

GMOコマースを中核にグループのマーケティング事業を再編

GMOコマース（410A）がGMOインターネット（4784）にジョインし、分散する広告・メディア事業を統合

01 GMOコマースがGMOインターネットにジョイン

GMOインターネット内の
マーケティング事業を束ねる

02 GMO NIKKO・GMOインサイトの全株式を取得

広告・メディア領域を取り込み
総合マーケティングデータ基盤を構築

03 AIを核にしたマーケティングプラットフォームへ

4社のデータ×AIで一気通貫の
マーケティング基盤へ

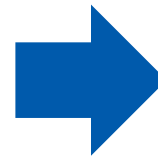
事業基盤の強化

圧倒的な事業基盤が当社のAIマーケティングプラットフォームを強力に後押し
さらに、連結グループとして今後の“仲間づくり”を推進

強い事業基盤を持つGMOインターネットの傘下へ入り、その事業基盤・サービスと連携し、マーケティング事業を拡大

GMOインターネットが持つ基盤

- ・ドメイン登録シェア **国内No.1**
(14年連続・累積4,200万件超)
- ・インフラ事業国内契約件数 **1,200万件**
- ・連結ベースの人材（営業力、技術力）



当社が得られる意義

- 1 事業・顧客基盤の活用
- 2 広告・メディアとの連携
- 3 資本・人材・技術の後ろ盾

取引概要

対象会社	GMO NIKKO株式会社 GMOインサイト株式会社
スキーム	GMOコマース（410A）によるGMOインターネット（4784）傘下のGMO NIKKOおよびGMOインサイトの株式取得 あわせて当社の親会社がGMOインターネット（4784）へ異動
スケジュール	クロージング：2026年10月1日予定
取得金額 (取得持分)	36億円（100%）
当社業績への 影響	2026年12月期通期の業績予想を上方修正 第4四半期から連結（詳細はP12）
期待する シナジー	AI時代のマーケティングプラットフォームの構築 プロダクト連携、顧客基盤の活用による事業領域拡大、ARPU向上 グループ内再編による企業価値の向上

対象会社概要 GMO NIKKO株式会社

総合マーケティング支援 + AIプロダクト

会社名	GMO NIKKO株式会社
所在地	東京都渋谷区桜丘町26番 1 号
設立	2009年
代表者	代表取締役 社長執行役員 佐久間 勇
従業員数	223名（2025年12月時点）
事業概要	総合マーケティング支援事業 -デジタルマーケティング事業 -アドテクノロジー事業 -ツール・ソリューション事業
主要株主	GMOインターネット株式会社

主なプロダクト

	LLMO／AIO対策
	SEO・SNS・AI検索対策
	広告運用の自動最適化
	アフィリエイト統合管理
	ファン育成・販促
	メディア広告収益の最大化

対象会社概要 GMOインサイト株式会社

月間730万人のメディア + 消費者の一次データ

会社名	GMOインサイト株式会社
所在地	東京都渋谷区桜丘町26番 1 号
設立	2017年
代表者	代表取締役 社長執行役員 徳永 伸一郎
従業員数	38名（2025年12月時点）
事業概要	メディア事業 michill事業 パートナーソリューション事業 ソーシャルゲーム事業
主要株主	GMOインターネット株式会社

主なプロダクト



検索・スタートページ



EC価格比較／購買データ

E START byGMOや買い物ポケット の一次データ（閲覧・検索・購買）を活用したデータ事業



女性メディア／月間730万人



楽天ウェブ検索 / ネットカフェ に検索サービスを提供

市場環境

AIの進化によりマーケティング市場は構造的に変化

AIを前提にした実行基盤の構築が不可欠

メディアの直販化

媒体が広告主へ直接販売、仲介の価値が低下

企業のインハウス化

広告運用を企業が自社内で内製化

Cookie規制の強化→独自データ

第三者データが使えず、一次データの重要性が増大

AIが「作業」を代替

制作・運用・分析といった作業の価値が大きく低下

検索→AI回答

検索がAI回答に置き換わり、ゼロクリック化が進む

購買→AIエージェント

AIが購買を代行（エージェントティックコマース）



これからの価値

独自データ

自社事業から生まれる一次データ（他社が代替しにくい）

顧客接点

施策を実行し、結果を取り込む現場

AI基盤

施策・運用・分析をAIで実行

消費者・生活者のAI エージェントに
選ばれる接点を押さえる

方針

市場構造の変化に対応するため、規模・AI実装力・データ基盤を強化

“AI時代”の「マーケティングプラットフォーム」×仲間づくり

領域・狙い

AIを中核に据えた マーケティング基盤

AI&ロボティクス

SaaS

顧客基盤

データ

インフラシナジー

グループシナジー

仲間づくりのガイドライン

01 スtock収益

継続収益がある、または将来的に作れる事業

02 顧客基盤

店舗基盤・広告主・メディア顧客と連結できる顧客基盤

03 プロダクト

AIで価値が伸ばせるか、マーケティングとの親和性

04 データ

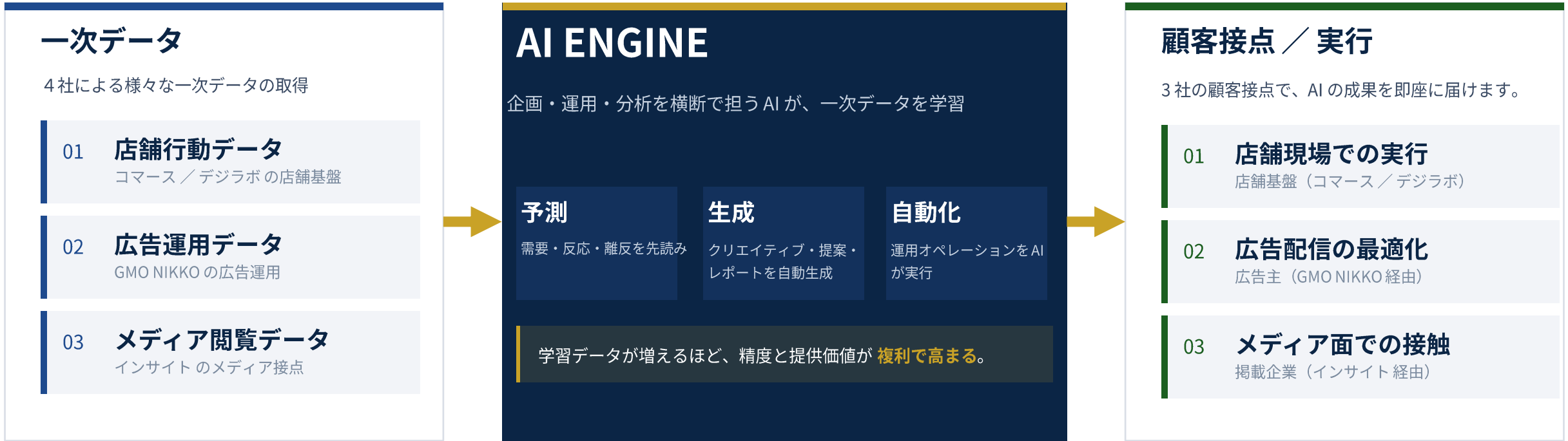
事業活動から一次データが得られるか

05 黒字／黒字化

現時点で黒字、または短期に黒字化できる見通し

マーケティングプラットフォーム

一次データが AI を強くし、顧客接点で実行、結果がまた戻り、顧客への提供価値と当社の事業成果の両方が積み上がる構造



施策実行 → 顧客接点 → AIの学習データ → プロダクト改善 → AI最適化 → 施策実行

強みの補完

店舗マーケ × 総合マーケ × メディア 機能が重ならず、相互に事業を拡大できる補完関係

顧客の **認知** から **来店・購買**、その後の **継続** まで、
単独では届かない範囲まで、一気通貫したマーケティングを設計・実行

GMO COMMERCE

SNS・AIマーケ／店舗マーケ

強み

店舗現場に密着した顧客基盤
実行力

サービス

GMOマーケティングDX
GMOマーケティングコネクト
GMO店舗AIO

GMO DIGITAL Lab

店舗DX／自治体・企業支援

強み

中小企業のデジタル化支援／開発力

サービス

GMOおみせアプリ
GMOデジタルPay
モバイル商品券プラットフォーム

GMO NIKKO

広告・AI実装／総合マーケ

強み

広告AIプロダクト／運用ノウハウ

サービス

GMO AI最適化ブースト
GMO AIかんたん集客
TRUEアフィリエイト byGMO
GMO SSP

GMO INSIGHT

メディア・データ／メディアマーケ

強み

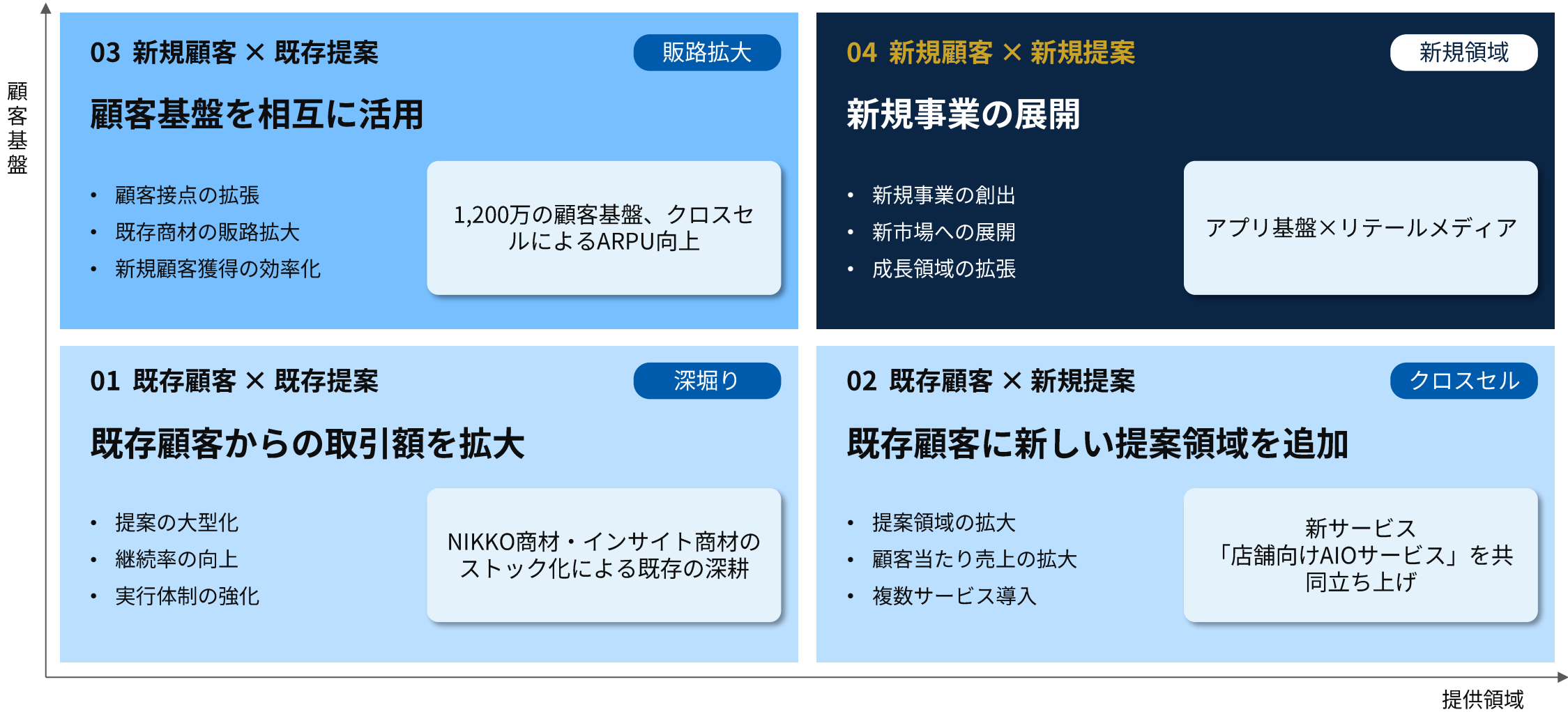
顧客接点／メディア一次データ

サービス

E START byGMO
買い物ポケット byGMO
インサイトデータ
michill byGMO

連結によるシナジー

グループ内の連携により、既存深耕・クロスセル・販路拡大・新サービス創出を進め、事業機会を拡大



業績への影響

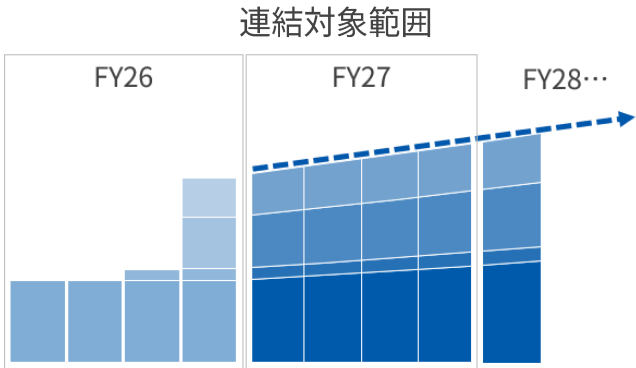
2026年12月期第 4 四半期から連結することによる影響

(百万円)	2026年12月期 予想（修正前）	2026年12月期 予想（修正後）	差分	増減率
売上高	3,356	5,656	+2,300	+68.5%
営業利益	660	740	+80	+12.1%
経常利益	651	730	+79	+12.1%
当期純利益	428	440	+12	+2.8%
配当	50円56銭	52円12銭	+1円56銭	+3.1%

本修正は連結子会社の増加（GMO NIKKO・GMOインサイトの株式取得）に伴うものであり、既存事業の業績見通しの変更ではありません。
経常利益は借入に伴う支払利息等を反映しております。

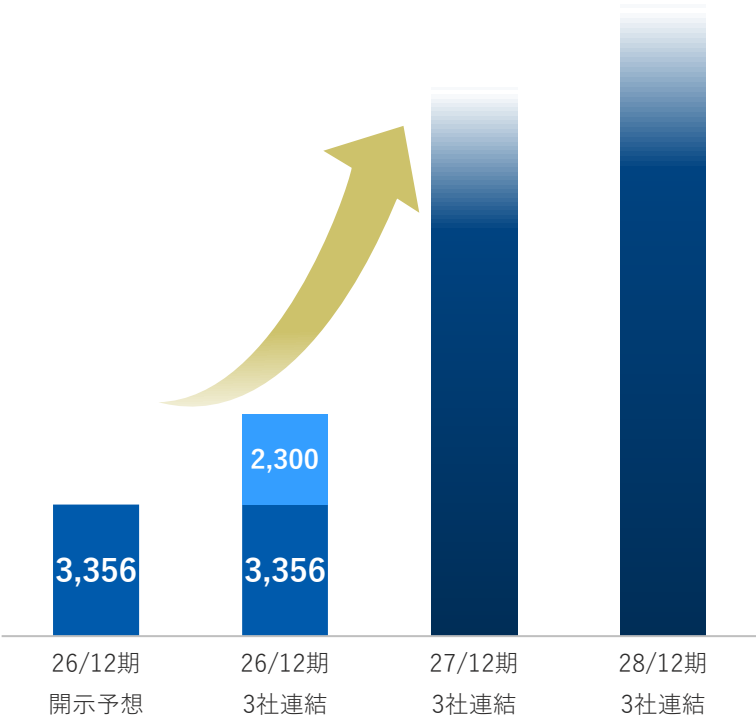
連結後の事業規模

3社連結により、2027年12月期は売上高1xx億円、営業利益1x億円を上回る規模へ

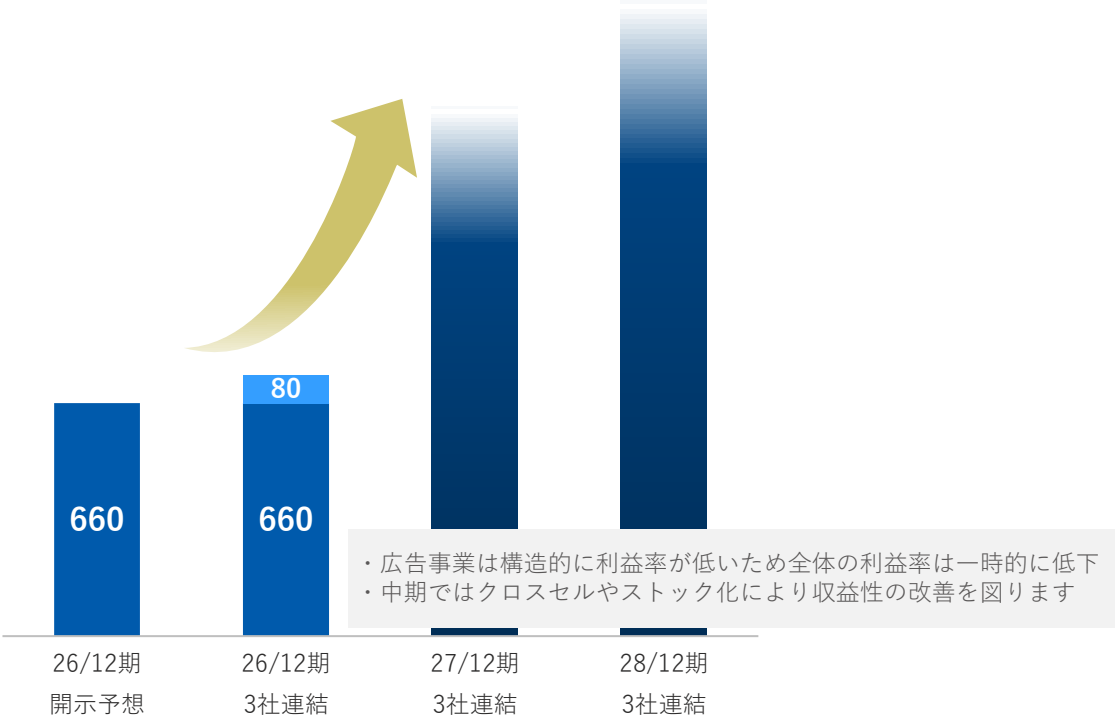


2026/3QにGMOデジタルラボを取込
2026/4QにGMO NIKKO、GMOインサイトを取込
2026年上期営業利益実績（1月～6月）473百万円※

売上高



営業利益



※両社の単体数値の単純合算値であり、監査を受けたものではありません。

企業価値の向上

適正な価格でマーケティング事業を統合し、規模・収益基盤・資本効率の3つの面から企業価値の向上を目指す

2026年12月期
連結予想

2027年12月期
事業規模

売上高

56.5億円



1XX億円

営業利益

7.4億円



1X億円

を超える水準へ

1

規模の拡大

マーケティング領域の総合力を一段引き上げ、業界での存在感を高めます

2

収益基盤の多様化・ストック化

店舗×広告×メディアの補完で、クロスセルとストック収益を積み上げ、環境変化に強い構造へ

3

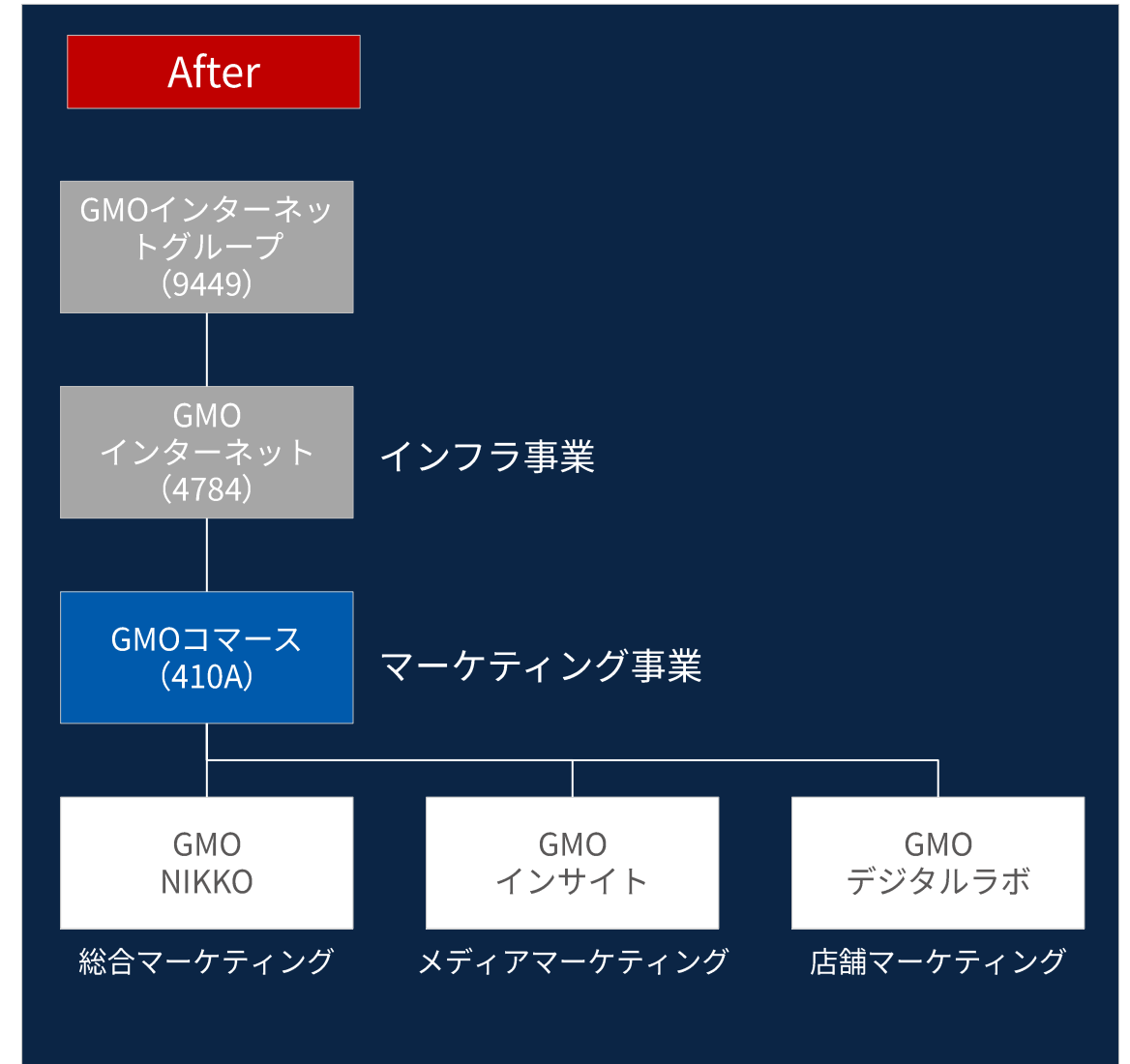
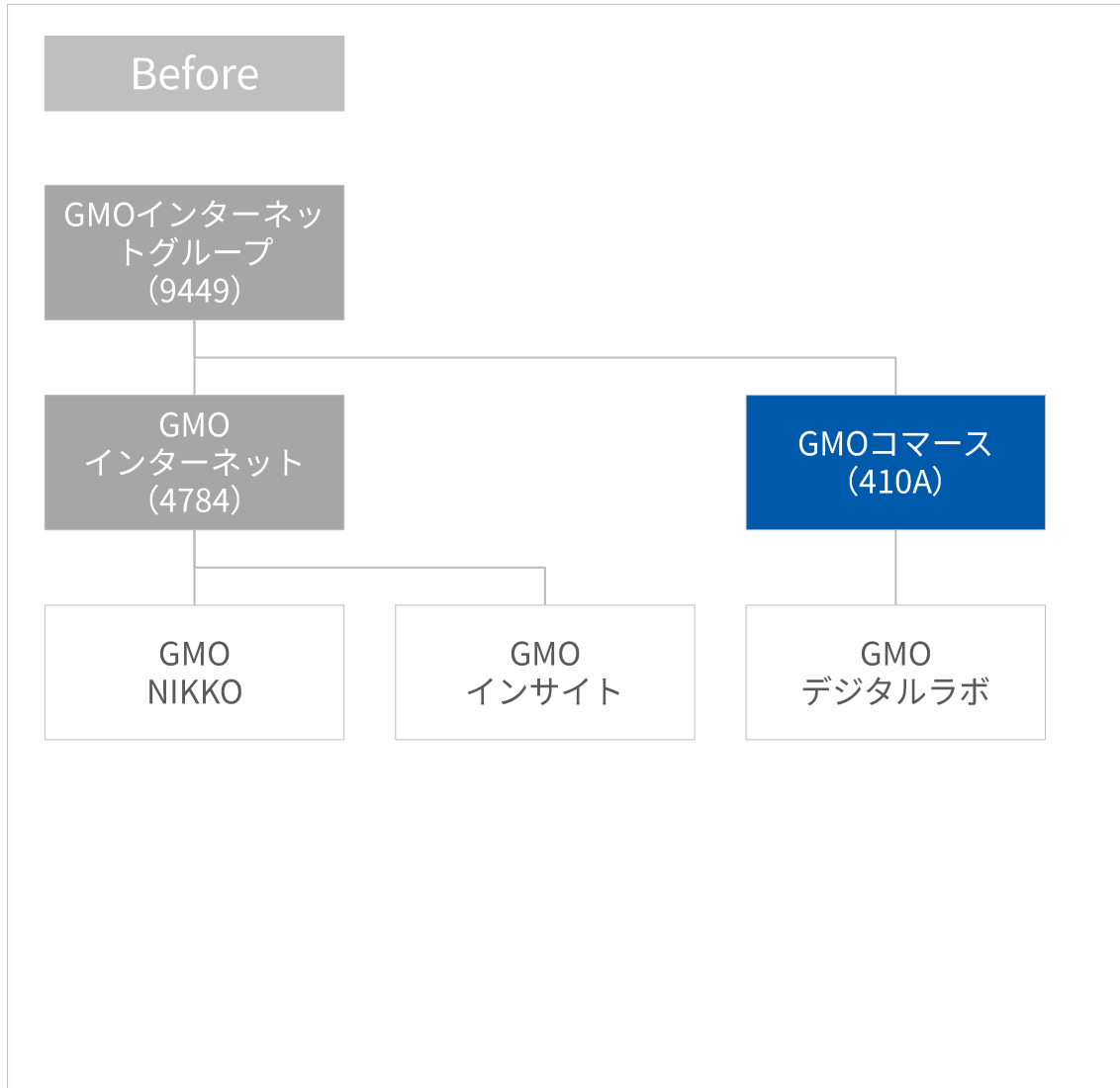
資本効率と株主還元

公正価格での取得で、投下資本に見合うリターンを追求、配当性向65%とDOE8%を維持し、還元原資の拡大を目指す

取得価格の妥当性

本件はグループ内再編（支配株主との取引）に該当します。少数株主の利益を守るため、第三者機関による株式価値算定・特別委員会の設置、利害関係を有する取締役を除く決議等の手続きを通じて、価格と手続きの公正性の確保に努めます。

ストラクチャー



本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。

さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。